

名古屋市・障害者自立支援 事業者システム 200910 における変更点

1 処遇改善助成金における対応

平成 21 年 10 月提供分より実施される、処遇改善助成金の請求に対応するため、以下の内容について画面の変更を行いました。

(1) 事業者情報管理画面における変更点

事業者情報提供サービス情報メンテナンス画面について、各サービスごとに「処遇改善助成金対象」「主たるサービス種類」の 2 項目を追加しました。

事業者情報提供サービス情報メンテナンス画面

サービス追加 | 前サービス | 次サービス | 削除 | 入力完了 | キャンセル

基本要件

サービス種類: 生活介護 | サービス提供単位番号: | 提供単位番号名: |

基本項目 | 加算項目 | 減算項目・単価項目

事業所名

提供事業所番号: 23100000001 | 主たる事業所情報コピー

提供事業所名カナ: テスト・キ・ヨウジヤ

提供事業所名略称: 名古屋市居宅介護事業所22

提供事業所名正式名: 名古屋市居宅介護事業所22

利用定員: 20 | 算定用定員区分: 41人以上60人以下

施設区分: | 多機能型等定員区分: 21人以上40人以下

人員配置区分: III型(2.5:1以上) | 経過の居宅介護利用型

単位数単価: 1060

単位数単価・遅延性分: |

処遇改善助成金対象: 有

主たるサービス種類: 施設入所支援

処遇改善助成金の項目を追加

ア 処遇改善助成金対象事業所の場合

サービス種類	施設形態	入力内容	
		処遇改善助成金対象	主たるサービス種類
生活介護	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
機能訓練	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
生活訓練	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
就労移行支援	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
就労移行支援(養成施設)	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
就労継続A型	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
就労継続B型	障害者支援施設等	有	施設入所支援
	障害者支援施設等以外		入力不要(空欄)
短期入所	単独型	有	入力不要(空欄)
	併設型又は空床利用型	有	※該当する本体施設を選択 施設入所支援 身体入所更生 身体入所療護 身体入所授産 知的入所更生 知的入所授産 障害児施設等
その他のサービス		有	

イ 処遇改善助成金対象事業所でない場合

サービス種類	入力内容	
	処遇改善助成金対象	主たるサービス種類
全てのサービス	無	入力不要(空欄)

(2) 請求明細管理画面における変更点

処遇改善助成金の情報を確認するために「助成金」ボタンを追加し、処遇改善助成金の内訳が確認できるように変更しました。

受給者氏名アイネス居宅介護障害者
利用者負担上限月額¥1,500
新障害程度区分区分3
旧障害程度区分区分2
調整有無無
地域区分特甲地
就労移行支援A型減免
無
非雇用型¥5,000

上限額管理有無有
上限管理事業所の事業所番号2310000001
上限管理結果
管理結果額
上限管理事業所の事業所名ああああああああああああ

<日数>

サービス種	開始年月日	終了年月日	実日数	外泊日数	入院日数	特例開始	特例終了	利用日数	総和
22	平成18年10月01日	平成20年12月31日	3	0	0	2007/10	2007/01	3	256
32			1	0	0				
34	平成21年04月01日	平成21年12月31日	1	0	0				

<明細>

サービス内容(請求算定用コード)	単価	回数	金額	摘要
226040生介欠席時対応加算	94	3	282	
229990生介減価緩和加算(特対)	100	1	100	
325030施入地域移行加算	500	1	500	
345530宿泊型自立訓練地域移行加算	500	1	500	

集計欄、助成欄ボタンの追加

<請求>

集計欄	助成欄	助成率	助成請求額
		0	0
		0	0

計算

給付単位数	総費用額	上限月額調整	A型事業者減免額	A型減免後負担額	調整後負担額	上限管理後負担額	決定負担額
1382	¥14,649	¥1,359	¥0	¥0	¥0	¥0	¥1,359
市町村請求額	特別対価費	自治体助成請求額	特定障害者	算定日数	日数	市町村請求額	実費算定額
¥12,230	¥1,080	¥0	特別給付費			¥0	

キャンセル 登録 修正 削除 メニュー

※助成金ボタン押下時

FSD547

市町村番号23100 受給者番号0000000001 提供年月H21/10 検索

受給者氏名名古屋 太郎
利用者負担上限月額¥24,600
新障害程度区分区分3
旧障害程度区分遷延性
調整有無無
地域区分特甲地
就労移行支援A型減免
無
非雇用型¥1,500

上限額管理有無有
上限管理事業所の事業所番号2310000001
上限管理結果
管理結果額
上限管理事業所の事業所名ああああああああああああ

<日数>

サービス種	開始年月日	終了年月日	実日数	外泊日数	入院日数	特例開始	特例終了	利用日数	総和
22	平成21年04月01日	平成21年04月02日	1	0	0			1	256
32	平成21年04月01日		0	0	0				

<明細>

サービス内容(請求算定用コード)	単価	回数	金額	摘要
229682生活介護33・欠・未計画	358	1	358	
327070施入夜勤職員配置体制加算1	38	12	456	

助成金の内訳が表示されます

<請求>

請求先都道府県番号	種類	総費用額	助成率	助成請求額
230000:愛知県	22	¥3,830	2 %	¥76
230000:愛知県	32	¥4,833	2.5 %	¥120

(3) バッチメニュー画面における変更点

処遇改善助成金にかかる請求書類を印刷できるように変更しました。

FSD060 名古屋市居宅介護事業所

<処理対象>

市町村番号 23100

処理日

提供年月 H21/10 ※請求書類については、請求日を入力して下さい。
※契約情報については、契約年月を入力して下さい。

データ出力先 A:¥

<請求関連1>	<請求関連2>	<契約関連>
1 対象者抽出	2 実績対象者抽出	3 契約対象者抽出
1-1 利用者負担額表作成	2-1 提供実績記録票作成	3-1 契約内容報告書作成
1-2 請求書作成	2-2 提供実績記録票データ作成	3-2 契約データ作成
1-3 請求明細書作成		
1-4 請求データ作成	4 上限管理結果票出力	<登録情報確認>
1-5 請求明細書データ作成		5 対象者データ作成
1-6 収納データ作成		6 事業者データ作成
1-7 領収書作成		

1の(1)における「処遇改善助成金対象」が「有」の場合は、通常の「請求書」「明細書」に併せて「請求書(処遇改善助成金)」「明細書(処遇改善助成金)」が印刷されます。

事業者情報管理画面 「処遇改善助成金対象」項目	印刷帳票
有	請求書 請求書(処遇改善助成金) 明細書 明細書(処遇改善助成金)
無	請求書 明細書

(4) 国保連データ画面における変更点

処遇改善助成金にかかる請求データを作成できるように変更しました。

FSD060 国保連 あ

<処理対象>

市町村番号 23100

請求日

提供年月 H21/10

データ出力先 C:¥Documents and Settings¥sfx510036¥デスクトップ¥

<請求関連1>	<請求関連2>
1 対象者抽出	2 対象者抽出
介護給付費等請求書・明細書情報	サービス提供実績記録票情報

1の(1)における「処遇改善助成金対象」が「有」の場合は、通常の「請求書・明細書情報」に「請求書・明細書(処遇改善助成金)データ」が追加で出力されます。

※出力ファイルは従前どおり 1 ファイルのみです。

事業者情報管理画面 「処遇改善助成金対象」項目	作成データ
有	請求書・明細書データ 請求書・明細書データ（処遇改善助成金）
無	請求書・明細書データ

1 ファイルで出力されます

2 移行時運営安定化事業における対応

現行の激変緩和加算（特別対策費）を廃止し、事業運営安定化（9割保障）、移行時運営安定化の請求コードを新規追加しました。

【事業者システムでの事業運営安定化（9割保障）、移行時運営安定化の入力方法】

事業運営安定化（9割保障）、移行時運営安定化のサービスコードを選択できるようにしました。入力方法は従前の激変緩和加算（特別対策費）と同様になりますので、「事業者システム操作マニュアル（各サービスごと）」を参考にして下さい。

FSD502 あ 1

市町村番号 23100 受給者番号 0000000001 提供年月 H21/10 サービス提供単位番号 0 検索

事業所 公立
21人以上40人以下 X型(8:1以上)

利用者 あ 上限月額=1,000円 障害種別=身体
障害程度区分=区分6 旧障害程度区分=区分1 食事対象
生活介護基本 28日/月

加算情報 徴収金額入力

<実績>

日	曜日	提供状況	サービス提供時間	定員	超過	本	人
01	木		開始時間 09:00 終了時間 16:00	0時間 00分	0	無	費 0円 1実 費 0円 2実

228773 生活介護 5.4・地公体・人欠
228774 生活介護 5.4・地公体・人欠・未計画
228781 生活介護 5.3・人欠
228782 生活介護 5.3・人欠・未計画
228783 生活介護 5.3・地公体・人欠
228784 生活介護 5.3・地公体・人欠・未計画
228791 生活介護 5.2・人欠
228792 生活介護 5.2・人欠・未計画
228793 生活介護 5.2・地公体・人欠

<明細>

日	サービス	単位数	数量	サービス単位数
01	229990 生介事業運営安定化	1129	1	1129
00	229990 生介移行時運営安定化			

キャンセル 請求算定 登録 全件削除 メニュー

3 上限額管理事務の簡素化における変更点

平成 21 年 10 月提供分より、「上限管理事業所において利用者が上限額に到達した場合については、関係事業所が行うこととされている上限額管理事業所に対するサービス提供実績の報告を省略できることとし、利用者負担上限額管理結果票の集計・調整欄の入力についても一部簡略化する」ことが国より示されたことにより、上限管理結果が「1」の場合

についての処理を変更をしました。

具体的には、平成 21 年 10 月提供分以降、上限管理結果が「1」の場合、関係事業所分の「総費用額」「利用者負担額」については入力する必要がないので、関係事業所の総費用額以降の項目を 0 として表示します。

FSD070 利用者負担上限月額管理 提供年月 H21/10

市町村番号	23100	管理事業所番号	2310000001
受給者番号	0000000001	事業者及びその事業所の名称	名古屋市居宅介護事業所 名古屋市居宅介護事業所
支給決定障害者等氏名	名古屋 太郎		
支給決定に係る障害見氏名			

利用者負担上限月額 24,600 円

利用者負担上限管理結果

1 管理事業所で利用者
2 利用者負担額の合算
3 利用者負担額の合算

行 = 2110: 上限管理結果が「1」の場合、関係事業所の総費用額以下の項目はクリアします。

優先順位	事業者番号	事業者名称	費用総額	利用者負担額	利用者負担額	介護給付費等
1	2310000001	名古屋市居宅介護事業所	246,000	24,600	24,600	221,400
2	2320000001	名古屋市関係事業所 1	10,000	1,000	0	10,000
3	2310000002	名古屋市関係事業所 2	6,000	600	0	6,000
4			0	0	0	0
			262,000	26,200	24,600	237,400

キャンセル 計算 結果表出力 登録 修正 削除 メニュー

上限管理結果が「1」の場合、関係事業所の総費用額以下の項目はクリア（= 0）します。

4 共同生活介護（居宅介護利用型）利用者の変更点について

共同生活介護において居宅介護等を個人単位で利用している者について、平成 21 年 10 月から居宅介護等を利用しない日については、居宅介護を利用している場合の単価ではなく、通常の共同生活介護の単価を算定することができるように変更されるため、実績画面で居宅介護等の利用の有無をチェックする欄を追加しました。

FSD503 ああああああああああああああああ

市町村番号 23100 受給者番号 0000000001 提供年月 H21/7 サービス提供単位番号 0

事業所 公立
1 型(4:1 以上) 8 人未満 自立生活支援加算対象 夜間支援加算対象有(4 人以下)

利用者 名古屋 太郎 上限月額=24,600円 補足給付=1,908円 障害種別=知的
障害程度区分=区分 6 旧障害程度区分=重心 未計画
共同生活介護居宅利用 150 日/月

加算情報 徴収金額入力

実績	日	曜日	サービス提供状況	夜間支援	入院時支援	帰宅時支援	自立生活支援	日中支援	居宅利用		本実	人			
									利用	利用		費	1 実	費	2 実
Copy	01	水	✓	0	✓	✓	0	0	✓	✓	0円	0円	0円	0円	
末日まで	02	木	✓	0	✓	✓	0	0	✓	✓	0円	0円	0円	0円	
土日祝日	03	金	✓	0	✓	✓	0	1	✓	✓	0円	0円	0円	0円	

「居宅利用」欄	算定内容
チェックあり	個人単位で居宅介護等を利用する場合の単価で算定
チェックなし	通常の共同生活介護サービス費の単価で算定

5 多機能型事業所における算定の変更点について

多機能型や複数の単位で事業を実施している場合、本体報酬と一部の加算において、報酬算定上の定員数が異なる場合があるため、平成 21 年 10 月提供分より多機能型等定員区分を追加しました。これにより本体報酬の算定は「算定用定員区分」により、加算（※）の算定は「多機能型等定員区分」により行われます。

※対象となる加算

サービス種類	加算名称
生活介護	人員配置体制加算
施設入所支援	夜勤職員配置体制加算
就労継続支援 A 型	重度者支援体制加算
就労継続支援 B 型	重度者支援体制加算 目標工賃指導員配置加算

事業者情報提供サービス画面

事業者情報提供サービス情報メンテナンス画面

サービス追加 前サービス 次サービス 削除 入力完了 キャンセル

基本要件

サービス種類 就労継続 A 型 サービス提供単位番号 提供単位番号名

基本項目 加算項目 減算項目・単価項目

事業所名

提供事業所番号 23100000001 主たる事業所情報コピー

提供事業所名カナ テストキョウシャ

提供事業所名略称 ああああああああああああ

提供事業所名正式名 ああああああああああああああ

利用定員 10 算定用定員区分 21人以上

施設区分 多機能型等定員区分 21人以上40人以下

人員配置区分 I 型(7.5:1) 経過時店七介護利用型

※「事業者システム 200904」からデータ以降した場合の注意点

「多機能型等定員区分」はデータ移行の対象となりませんので、必要に応じて定員区分の設定を行ってください。また、加算項目の有無については、データ移行の対象ですが、念のため、加算項目画面で対象となる加算の「有」「無」について確認してください。

修正履歴

■アップデート版(事業者システム 200904 Ver1.1)の修正内容

主な修正内容です。必要に応じ修正入力を行ってください。

対象サービス	修正内容	備考
全サービス	Access2007 上で「事業者システム 200904」を利用した際の、各種不具合に対応しました。	Access2007 を利用している場合は、アップデート版を導入のうえ、再入力してください。
日中活動系サービス 通勤寮	「99 H21/04 データ移行」時に食事提供体制加算の「有」「無」が正しく移行されない不具合を修正しました。	すでに、「99 H21/04 データ移行」済みの場合は、「対象者管理画面」で食事提供体制加算の「有」「無」を確認し、修正入力をしてください。
施設入所支援	土日等日中支援加算を算定した際、正しく国保連データが作成されない不具合を修正しました。	土日等日中支援加算を算定した場合は、アップデート版を導入のうえ、国保連データを作成してください。

■アップデート版(事業者システム 200904 Ver1.2)の修正内容

主な修正内容です。必要に応じ修正入力を行ってください。

対象サービス	修正内容	備考
地域活動支援事業	バッチメニューで「実績記録票」印刷時にエラーとなる事象に対応しました。	アップデート版を導入のうえ、「実績記録票」の印刷を行ってください。

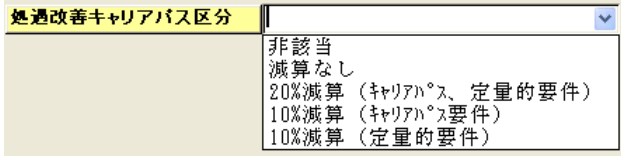
■アップデート版(事業者システム 200904 Ver1.3)の修正内容

主な修正内容です。必要に応じ修正入力を行ってください。

対象サービス	修正内容	備考
重度訪問介護	重度訪問介護で2人派遣時の移動加算の算定時間数が正しく表示されない不具合を修正	重度訪問介護で2人派遣の実績がある場合は、アップデート版を導入のうえ提供実績画面で「請求算定」を再実行してください
就労継続支援B型	多機能型事業所で目標工賃達成指導員加算の算定を行う場合に、就労継続支援B型の定員区分で加算が算定されるように、加算要件を修正	多機能型事業所で目標工賃達成指導員加算を算定した場合は、アップデート版を導入のうえ提供実績画面で「請求算定」を再実行してください
就労継続支援(A型、B型)	多機能型事業所で重度者支援加算の算定を行う場合に、就労継続支援A型又はB型の定員区分で加算が算定されるように、加算要件を修正	多機能型事業所で重度者支援加算の算定を行った場合は、アップデート版を導入のうえ提供実績画面で「請求算定」を再実行してください
施設入所支援	栄養マネジメント加算について常勤栄養士(実務経験5年以上)の場合に算定できない不具合を修正	アップデート版を導入のうえ加算の入力を行ってください

■アップデート版(事業者システム 200910 Ver1.4)の修正内容

主な修正内容です。必要に応じ修正入力を行ってください。

対象サービス	修正内容	備考
全サービス (※地域生活支援事業を除く)	<p>介護職員処遇改善交付金のキャリアパス要件・定量的要件への対応</p> <p>「93 事業者情報管理」画面の「処遇改善キャリアパス区分」項目にキャリアパス関連のコードを追加</p> 	<p>介護職員処遇改善交付金を請求する事業者は、「93 事業者情報管理」から「処遇改善キャリアパス区分」を登録のうえ、算定を行ってください。</p>

※Microsoft 社の Web サイトに掲載されております通り、事業者システムで動作保証している一部の Windows OS について、Microsoft 社によるサポートが終了いたします。事業者システムにおいても、以下の通り、動作保証対象外とさせていただきますので、現在、ご使用の Windows OS の状態について、確認をお願いします。

(1)サポート終了日

- ・平成 22 年 7 月 13 日(米国時間)

(2)サポート終了となる Windows OS と対応方法

- ・Microsoft Windows 2000

→Service Pack の適用に関わらず、Microsoft Windows 2000 のサポートは終了となります。お早めに新しいパソコン(OS)への切り替えをお願いいたします。

- ・Microsoft Windows XP Service Pack 2

→Microsoft Windows XP Service Pack 3 を適用することで、動作保証が継続されます。

詳細は Microsoft 社の Web サイトをご覧ください。

■アップデート版（事業者システム 200910Ver.1.5）の修正内容

1 グループホーム・ケアホーム利用者への家賃補助への対応

平成 23 年 10 月より「グループホーム・ケアホーム利用者への家賃補助（特定障害者特別給付費（補足給付）」）が開始されることへのシステム対応を行いました。

【システム入力の流れ】

グループホーム（共同生活援助）・ケアホーム（共同生活介護）のどちらの場合も入力方法は同じです。

（Ⅰ）「01 対象者管理」画面の決定サービス欄に「共同生活介護（共同生活援助） 補足給付対象者」を追加する。

①下記のように特定障害者特別給付費の額を入力します。

具体的には、受給者証に記載されている補足給付額を入力します。

報告先市町村番号	23100
利用料金上限月額	0
特定障害者特別給付費	10000
旧障害程度区分	なし
新障害程度区分	区分 5

②下記の★印箇所の枠内に、サービス種類を「共同生活介護（共同生活援助）」、サービス内容を「共同生活介護（共同生活援助） 補足給付対象者」と入力し、支給開始日、支給終了日、提供開始日を入力した後に追加ボタンを押します。

サービス種類	サービス内容	支給開始日	支給終了日	支給量	提供開始日	提供終了日
短期入所	短期入所 障害児重心	H22/1/1	H24/12/31	4	H22/1/1	選択
短期入所	短期入所 障害児適応性	H22/1/1	H24/12/31	4	H22/1/1	選択
共同生活介護	共同生活介護 基本	H21/10/1	H23/12/31	0	H21/10/1	選択
共同生活介護	共同生活介護 (居宅介護利用型)	H21/10/1	H23/12/31	0	H21/10/1	選択
施設入所支援	施設入所支援 基本	H22/1/1	H24/12/31	0	H22/1/1	選択
共同生活援助	共同生活援助 補足給付対象者	H23/10/1	H23/12/31	0	H23/10/1	選択
共同生活援助	共同生活援助 基本	H22/1/1	H24/12/31	0	H22/1/1	選択
宿泊型自立訓練	宿泊型自立訓練 基本	H22/1/1	H22/12/31	0	H22/1/1	選択
機能訓練	自立訓練 (機能訓練) 基本	H22/1/1	H22/12/31	0	H22/1/1	選択
★ 共同生活介護	★ 共同生活介護 補足給付対象者	H23/10/1	H24/5/31	0	H23/10/1	選択

③下記のように、支給決定サービス欄に補足給付対象者の入力追加されます。

修正ボタンを押して、修正内容を登録後、「03 提供実績管理」画面で、実績を入力していきます。

共同生活介護	共同生活介護 基本	H21/10/1	H23/12/31	0	H21/10/1	選択
共同生活介護	共同生活介護 (居宅介護利用型)	H21/10/1	H23/12/31	0	H21/10/1	選択
共同生活介護	共同生活介護 補足給付対象者	H23/10/1	H24/5/31	0	H23/10/1	選択
施設入所支援	施設入所支援 基本	H22/1/1	H24/12/31	0	H22/1/1	選択
共同生活援助	共同生活援助 補足給付対象者	H23/10/1	H23/12/31	0	H23/10/1	選択
共同生活援助	共同生活援助 基本	H22/1/1	H24/12/31	0	H22/1/1	選択
宿泊型自立訓練	宿泊型自立訓練 基本	H22/1/1	H22/12/31	0	H22/1/1	選択

（Ⅱ）「03 提供実績管理」画面の下方にある、特定障害者特別給付費の入力項目に必要な事項を入力します。具体的には、家賃決定額欄には（Ⅰ）で入力した補足給付

額（受給者証記載の補足給付額）を入力し、実家賃額欄には家賃額を入力します。

その後、請求算定ボタンを押し、その右にある登録ボタンを押す。

次に、「04 請求明細管理」画面で明細を作成します。

＜特定障害者 特別給付＞	家賃決定額	実家賃額	当月算定額
	¥10,000	¥45,000	¥10,000
キャンセル		請求算定	登録

（Ⅲ）「04 請求明細管理」画面で、画面上にある検索ボタンを押すと明細が作成されますので、画面下にある下記の項目に市町村請求額と実費算定額が正しく入力されているか確認し、明細を登録します。

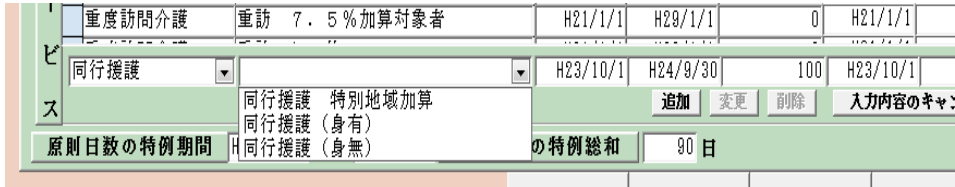
その後、引き続き国保連に送付するデータを作成します。

これ以降は「操作マニュアル（共通編）「10 国保連データ」」を参照してください。

市町村請求額	実費算定額		
¥10,000	¥45,000		
登録	修正	削除	メニュー

2 同行援護サービスへの対応

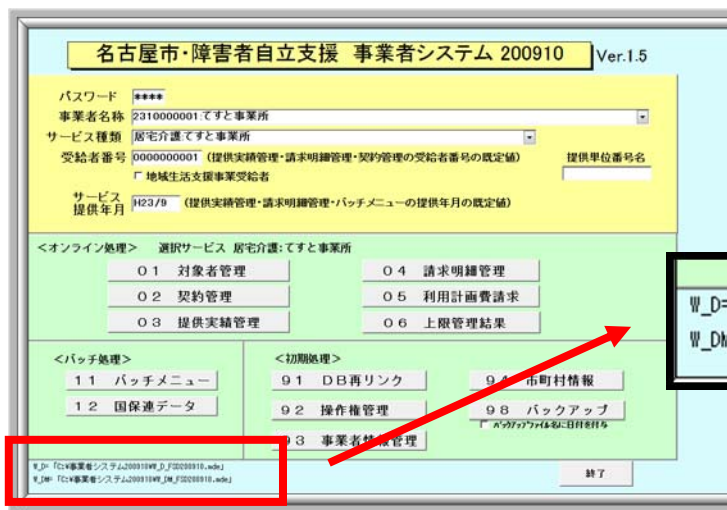
平成 23 年 10 月より同行援護が開始されることへのシステム対応を行いました。基本的な入力方法は、居宅介護サービスの通院等介助の入力方法と同じですので、適宜操作マニュアルを参照してください。

入力画面	入力方法
93 事業者 情報管理	「提供サービス編集」画面において同行援護サービスの登録を追加する。その際、処遇改善助成金情報も併せて登録する。
01 対象者 管理	<p>受給者証の支給決定内容に応じて、支給決定サービスを登録する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 同行援護（身有）または同行援護（身無） 
02 契約管 理	契約内容に応じて、契約情報を登録する。その際、契約開始日は平成 23 年 10 月以降となることに注意してください。

03 提供実績管理	<p>サービス内容の選択で「身体介護有・身体介護無」の選択を行い入力する。</p> 
-----------	---

3 その他画面上の変更点

メニュー画面において、データファイルのリンク先情報が確認できるように修正しました。当該部分は初期設定では下図のような表示がされています。メニュー画面「DB再リンク」の処理にてリンク先の変更を行う際には参照してください（詳細は操作マニュアル（共通編）「12 DB再リンク」を参照してください。）



(初期設定の場合)

W_D=「C:\事業者システム200910\W_D_FSD200910.mde」
W_DM=「C:\事業者システム200910\W_DM_FSD200910.mde」

平成 23 年 12 月

■アップデート版(事業者システム 200910 Ver1.6)の修正内容

対象サービス	修正内容	備考
ケアホーム グループホーム	家賃補助の請求をする 際、請求書情報が正しく作 成されない不具合を修正	アップデート版を導入のうへ「04 請求明細管理」にてデータの 作成を行ってください。 (なお、当該不具合による請求 金額への直接の影響はありま せんので、既に行っている請求 については過誤調整の必要は ありません)